

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年7月1日  
(第62期) 至 平成20年6月30日

## 株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第62期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,834	51,862	51,205	54,177	55,910
経常利益 (百万円)	956	1,615	1,034	1,107	1,527
当期純利益 (百万円)	979	740	426	660	787
純資産額 (百万円)	10,413	11,159	11,212	11,593	12,243
総資産額 (百万円)	25,434	27,515	28,807	28,190	27,667
1株当たり純資産額 (円)	1,950.61	2,090.44	637.56	671.25	706.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	209.81	138.73	24.76	37.94	45.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	23.97	37.61	45.28
自己資本比率 (%)	40.9	40.5	38.8	41.0	44.0
自己資本利益率 (%)	11.8	6.9	3.8	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	28.2	10.7	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	431	292	856	939	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△559	△1,856	△701	180	781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,843	917	39	△890	△1,296
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,194	4,547	4,741	4,971	5,923
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,422 (994)	1,470 (1,096)	1,514 (1,166)	1,436 (1,288)	1,422 (1,211)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	48,737	51,033	48,993	48,792	50,306
経常利益 (百万円)	618	1,110	522	919	1,379
当期純利益 (百万円)	717	447	138	750	842
資本金 (百万円)	3,072	3,072	3,384	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	5,338	5,338	17,518	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	9,860	10,309	10,020	10,513	11,185
総資産額 (百万円)	24,719	25,771	25,363	24,447	24,194
1株当たり純資産額 (円)	1,847.18	1,931.24	572.01	609.95	648.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	14.00 (10.00)	8.00 (4.00)	9.10 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.68	83.79	8.02	43.14	48.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	7.76	42.77	48.48
自己資本比率 (%)	39.9	40.0	39.5	43.0	46.2
自己資本利益率 (%)	9.1	4.4	1.4	7.3	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	87.2	9.4	7.1
配当性向 (%)	—	—	91.5	18.5	18.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,120 (361)	1,083 (377)	975 (346)	936 (476)	931 (468)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は平成17年8月、株式を東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。
4. 第59期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 平成18年5月31日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第60期の1株当たり配当額は株式分割前の中間配当額10円と、株式分割後の期末配当額4円の合計額となっております。
6. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社(資本金30百万円)の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社(現在当社に吸収合併)に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社(現 連結子会社 株式会社ゼロ九州)を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトransポート(現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス)を設立
昭和55年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトransポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社(現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス)に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセレクション(中古車入札会)事業を開始
平成6年6月	整備事業の拡大を視野に全国の整備工場をつなぐニチリクPRONET(現 ゼロPRONET会)発足
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト(MBO)により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和(現在当社に吸収合併)に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス(現 連結子会社)に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州(現 連結子会社)に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合弁会社(陸友物流有限公司)を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荻田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合弁でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
平成19年5月	本社を所在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転

### 3【事業の内容】

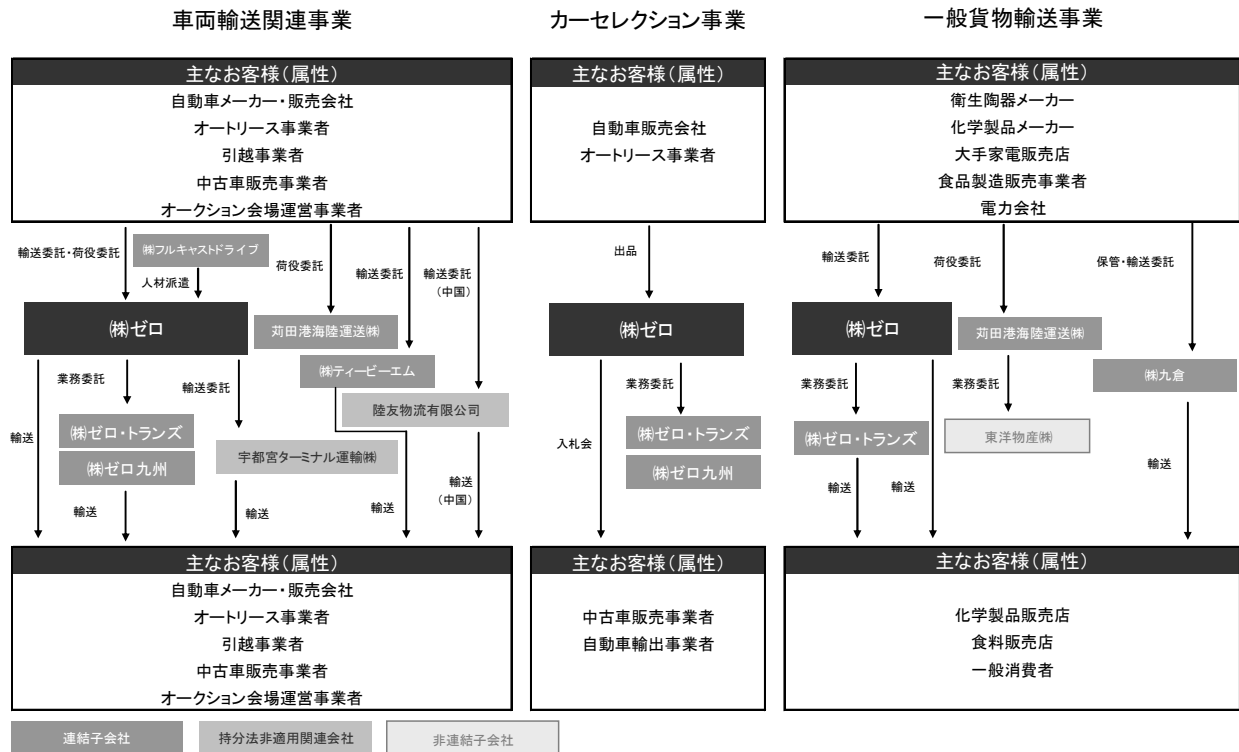
当社グループは、当社及び子会社7社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州、 苅田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランズ、苅田港海陸運送(株)、 (株)九倉、東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。

→ 輸送や荷役などの仕事の流れ



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	車両輸送関連事業・ カーセレクトション事 業・一般貨物輸送事 業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般貨物 輸送を受託しております。カー セレクトションにおける構内 作業を受託しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事業・ カーセレクトション事 業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。九州地区でのカー セレクトションにおける構内作 業を受託しております。
荏田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事業・ 一般貨物輸送事業	2	—	100.0	当社より設備投資資金の借入 れを行っております。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	2	車両 運搬具	100.0	当社から車両輸送を受託して おります。当社より運転資金 の借入れを行っております。
株式会社 フルキャストドライブ	東京都 目黒区	175	車両輸送関連事業	3	—	51.0	当社に対して人材派遣を行っ ております。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	3	車両 運搬具	100.0	当社が車両整備を受託してお ります。
(その他の関係会社) Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガ ポール	350 (千シンガポ ールドル)	持株会社	1	—	被所有 21.1	(注2)を参照願います。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガ ポール	200,000 (千シンガポ ールドル)	シンガポールでの自 動車輸入販売	1	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願います。
TC Motors (S) Ltd.	シンガ ポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	—	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願います。
Tan Chong International Ltd.	シンガ ポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグル ープ子会社の統括	1	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願います。

(注1) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

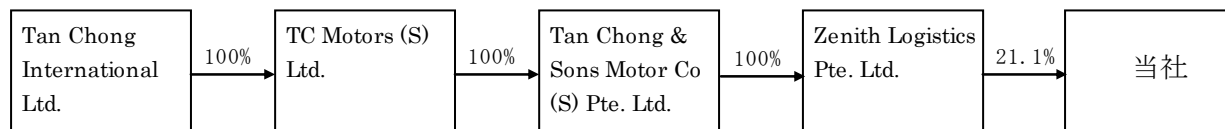
(注2) 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業

Tan Chong International (香港証券取引所に上場) の関連会社であります。Tan Chong Internationalグル  
ープは、子会社8社及び系列会社52社(平成20年6月末現在)により構成され、シンガポール、香港、中国、タイ  
において主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2007年度(平成19年1月～12  
月)における連結売上高は約764億円(55億香港ドル)となっております。

また、Tan Chong International社会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16  
年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメ  
ントの提供を受けることは当社にとって有益であり、又当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にし  
たいと思っております。

なお、有価証券報告書提出日(平成20年9月26日)現在において、当社とTan Chong International グループ  
との取引実績はありません。

(注3) 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接被所有で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
車両輸送関連	1,189 (1,098)
カーセレクション	8 (3)
一般貨物輸送	150 (95)
全社 (共通)	75 (15)
合計	1,422 (1,211)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
931 (468)	42.9	11.1	5,996,124

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、平成20年6月30日現在における組合員数は711名 (男性639名、女性72名) であります。なお、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発するアメリカ経済の減速懸念に加え原材料やエネルギー価格の高騰などから不安定感が強まっており、企業収益も伸び悩んでおります。さらに、食料や消費財などの価格に上昇傾向があり個人消費も低迷、景気の先行きは不透明になってまいりました。

物流業界、特に車両輸送業界におきましては、自動車の国内需要低迷、輸送燃料となる原油価格の高騰に加えて、環境問題への対応、ドライバー不足など厳しい経営環境が続いております。

<自動車の国内販売及び燃料小売価格の動向>

国内販売台数（台）	平成18年7月～平成19年6月	平成19年7月～平成20年6月	前年比
<b>新車</b>			
国内メーカー *1	5,511,026台	5,297,299台	96.1%
（うち日産自動車） *1	(729,783台)	(717,910台)	98.4%
海外メーカー *2	234,295台	221,403台	94.5%
<b>中古車</b>			
乗用車他 *3	4,772,741台	4,410,113台	92.4%
軽自動車 *4	2,989,648台	2,933,114台	98.1%
中古車合計	7,762,389台	7,343,227台	94.6%
<b>平均店頭価格</b>	<b>平成18年7月～平成19年6月</b>	<b>平成19年7月～平成20年6月</b>	<b>前年比</b>
軽油 *5	リッター 115円	リッター 130円	113.0%
レギュラーガソリン *5	リッター 136円	リッター 151円	111.0%

\*1 日本自動車工業会統計データより算出  
 \*2 日本自動車輸入組合統計データより算出  
 \*3 日本自動車販売協会連合会統計データより算出  
 \*4 全国軽自動車協会連合会統計データより算出  
 \*5 石油情報センター統計データより算出（月次データの単純平均値）

このような情勢のもと、当社グループにおける車両輸送扱い台数は伸び悩んだものの、輸送料金の適正化や輸送方法の抜本的見直し、一般貨物輸送をはじめとする自動車の需要動向に依存しない事業への取り組みなどにより、収益を拡大することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 《車両輸送関連事業》

日産自動車の海外向け輸出車には一部堅調な荷動きが見られたものの国内向けは販売が伸びずに低調で、中古車市場や輸入車市場も需要低迷が続いております。さらに燃料の高騰は当期の下半期に入り当初の想定を大きく越えている状況です。前年同期首にリッターあたり114円であった軽油価格（石油情報センター統計データより）が、当期末にはリッターあたり153円となっており2年の間に約40円値上がりしている状況です。

このような厳しい環境下、当社では営業体制にメスを入れ、強い営業組織の構築を進めました。中古車事業者や引越し事業者、新車販売会社などを対象とした営業活動を強化し、輸送台数の獲得に注力しております。またコスト面でも経費の削減や輸送効率の向上を進めて、少しでも負担増を吸収できるよう企業努力を重ねております。前連結会計年度（以下、前期）より取り組んで参りました輸送料金の適正化も当期の収益に寄与し、売上高は489億45百万円（前期比102.9%）、営業利益26億22百万円（前期比127.9%）となりました。

#### 《カーセクション事業》

中古車の販売需要が減少し、国内の中古車オークションへの出品台数も減少傾向が続いております。当社カーセクションも他の中古車オークションと競合が激化しており、鹿児島への新会場設立などに取り組んだものの出品台数が減少、売上高は9億3百万円（前期比92.6%）となりました。その一方で、間接コストの削減に努めたこと等の効果により、営業利益は2億66百万円（前期比115.7%）となりました。

#### 《一般貨物輸送事業》

国内の自動車需要が落ち込む中、当社のもう1つの柱の事業として一般貨物輸送事業の拡大に力を入れております。既存の家電量販店向け配送業務だけではなく、景気の減退期にも強いと言われる食品や一般消費財を取扱商品の軸として、3PL事業の拡大を図るべく顧客の開拓を進めております。それに伴い、群馬県館林市と埼玉県三郷市、そして神奈川県川崎市にそれぞれ新商品センターを立ち上げ、関東の物流ネットワークの基盤を構築いたしました。これらの積極的な取り組みにより、売上高は60億60百万円（前期比107.9%）となりましたが、新センターの立ち上げによって費用が先行したため、営業利益は59百万円（前期比60.2%）となりました。

以上の結果、当期の売上高は559億10百万円（前期比103.2%）、営業利益は14億16百万円（前期比148.8%）、経常利益は15億27百万円（前期比137.9%）となり、当期純利益は7億87百万円（前期比119.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、59億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億66百万円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億49百万円、減価償却費6億54百万円、賞与引当金の増加額2億61百万円であり、支出の主な内容は、退職給付引当金の減少額8億78百万円、売上債権の増加額1億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億81百万円（前連結会計年度比332.5%増）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入26億円、岡山物流センター旧用地等の有形固定資産の売却による収入4億22百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出17億95百万円、貸付による支出1億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億96百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。支出の主な内訳は、借入金の返済12億33百万円、配当金の支払1億37百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	48,945	102.9
うち輸送事業 (百万円)	41,464	102.9
うち整備事業 (百万円)	7,481	102.7
カーセレクション事業 (百万円)	903	92.6
一般貨物輸送事業 (百万円)	6,060	107.9
合計 (百万円)	55,910	103.2

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	17,973	33.2	18,734	33.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの置かれている環境について

原油価格の高騰は継続、排ガス規制にはじまる環境問題対策はますます強まっていくと予想されます。また自動車マーケットでは新車の国内販売台数、中古車の販売台数ともに伸び悩んでおります。加えて労働力、特にドライバーの不足は深刻になりつつあり、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題に取り組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

#### (2) 課題と対処方針

##### ① 輸送台数の積極的拡大

当連結会計年度に落ち込んだ輸送ボリュームの挽回を最優先に図ります。モーダルシフトが進む昨今、長距離陸送が少なくなっているため、短距離及び中距離の陸送の取り組みに注力します。新車販売会社の地域内輸送を多く取り込むことによる端末（集荷と配送）輸送の効率化、顧客からのニーズが高い中古車オークション会場間輸送の戦略的獲得など輸送シェアの拡大に努めてまいります。

##### ② 輸送効率の向上

輸送量を増やすことで輸送効率を改善させることはもちろん、実車率とドライバーの稼働率、保有車両の稼働率を向上させるための厳格なKPI管理とオペレーションを実行し、効率の良い輸送を徹底的に追求してまいります。

##### ③ 輸送料金の適正化とサービスレベル向上

平成19年1月に、新車・中古車の輸送料金を改定いたしました。お客様には輸送業界を取り囲む環境の悪化と当社の現状をご説明して概ねご理解を得ることができました。一方で当然のことながらお客様からのご要望はこれまで以上に強まると想定されます。輸送納期の短縮、利便性の追求、輸送品質の向上など、お客様に喜ばれるサービスを提供することで、この料金改定が信頼関係をより一層強固なものにする機会になるよう取り組んでまいります。

##### ④ 経費の節減

排ガス規制の対応など事業環境の変化により、様々なコスト増を強いられており収益を圧迫しております。これらの負担増を少しでも軽減するために、社内では経費の徹底的な削減を進めております。燃費を向上して使用燃料を節約したり、残業の発生しない業務フローに見直すなど、今後も知恵を絞りながら経費の節減に努めてまいります。

##### ⑤ 新規ビジネスの展開

輸送ボリューム拡大に伴う輸送能力の確保と車両輸送事業に並ぶ新しい事業の柱構築のために、今後もM&Aを積極的に検討してまいります。また、平成18年4月に設立いたしましたドライバー専門人材派遣会社「フルキャストドライブ」を活用し、人材難の時代に向けた当社グループの備えとするだけでなく、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月26日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### (1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への販売依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期	
	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)
日産自動車株式会社	18,856	36.8	17,973	33.2	18,734	33.5
日産自動車グループ（注）	23,767	46.4	23,501	43.4	24,820	44.4

（注）日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成23年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成20年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成23年4月以降も契約の更新が続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が多くなる傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成19年6月期	25,728 (47.5%)	28,448 (52.5%)	54,177 (100.0%)	2,064 (36.7%)	3,558 (63.3%)	5,622 (100.0%)	△250 (-)	1,202 (-)	952 (-)
平成20年6月期	26,906 (48.1%)	29,003 (51.9%)	55,910 (100.0%)	2,700 (43.8%)	3,463 (56.2%)	6,164 (100.0%)	373 (26.4%)	1,043 (73.6%)	1,416 (100.0%)

##### (3) 燃料価格の上昇について

昨今高騰を続けている軽油、ガソリン等の燃料価格ではありますが、今後さらに価格が大きく上昇し、これらのコストを企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 特有の法的規制に係るもの

##### a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N<sub>ox</sub>・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月の道路交通法一部が改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

##### d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 燃料サーチャージ制導入の影響について

平成21年6月期より、車両輸送事業における当社グループの下請け協力会社に対して燃料サーチャージ制を導入いたします。これは平成20年3月に国土交通省の策定した「トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン」に呼応するためだけでなく、この業界で勝ち抜くための強固な輸送ネットワークを維持することが目的であります。一方で同時に、当社グループのお客様であります全ての荷主様に対しても、燃料サーチャージ制を適用していただけるよう、粘り強くお願いしてまいります。十分にご理解が得られない場合は当社グループのコスト負担が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 賃金単価の上昇について

国内では人材不足が少しずつ進みつつあります。特に物流業界においてはドライバーの数が減少傾向にある、と言われており、地域によっては採用が困難な状況です。今後この傾向が続く、あるいはさらに厳しくなると雇用の確保のために賃金ベースの引き上げが必要となる可能性があります。当社の子会社や協力会社において同様の事態となると、外注費の引き上げも考慮しなければなりません。これらのコスト増を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 株価下落のリスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の平成13年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	昭和55年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	昭和54年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	昭和45年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	昭和46年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

### (2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

平成15年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自平成15年4月1日 至平成23年3月31日	日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしています。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。 「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」 覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

## 6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年9月26日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の注記「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務等が変動する可能性があります。

#### b. 貸倒引当金

当社グループは債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### c. 固定資産の減損

当社グループが有する固定資産のうち「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、兆候があるものについてはその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識の判定を行っています。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っています。事業計画や経営・市場環境の変化により、割引前将来キャッシュ・フローの金額あるいは、回収可能価額に変動があった場合には、減損損失の金額の増加または新たな減損損失の認識の可能性があります。

#### d. 有価証券の減損

当社グループは、市場価格等のある有価証券については、期末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合、金額の重要性、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、市場価格等のない有価証券については、期末日における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合に、原則として減損処理を行い、下落率が50%未満の場合、著しく下落したときには該当しないものとし、減損処理は行わないこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を必要とする有価証券はありませんでした。将来、株式市況の悪化、または投資先の業績不振等により評価損の金額の増加または新たな評価損の認識が必要になる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発するアメリカ経済の減速懸念に加え原材料やエネルギー価格の高騰などから不安定感が強まっており、企業収益も伸び悩んでおります。さらに、食料や消費財などの価格に上昇傾向があり個人消費も低迷、景気の先行きは不透明になってまいりました。

物流業界、特に車両輸送業界におきましては、自動車の国内需要低迷、輸送燃料となる原油価格の高騰に加えて、環境問題への対応、ドライバー不足など厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおける車両輸送扱い台数は伸び悩んだものの、輸送料金の適正化や輸送方法の抜本的見直し、一般貨物輸送をはじめとする自動車の需要動向に依存しない事業への取り組みなどにより、収益を拡大することができました。

以上の結果、当期の売上高は559億10百万円（前期比103.2%）、営業利益は14億16百万円（前期比148.8%）、経常利益は15億27百万円（前期比137.9%）となり、当期純利益は7億87百万円（前期比119.2%）となりました。



### (3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、141億54百万円となりました。

これは主に、有価証券が13億1百万円減少したものの、現金及び預金が14億90百万円、未収入金等の流動資産その他が3億23百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し、135億13百万円となりました。

これは主に、岡山物流センター移転による旧用地の売却等により土地が2億88百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が3億94百万円、繰延税金資産が4億21百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、276億67百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.1%増加し、83億67百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が2億64百万円、賞与引当金が2億61百万円、未払金等の流動負債その他が2億80百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23.3%減少し、70億56百万円となりました。

これは主に、長期借入金が12億21百万円、退職給付引当金が8億78百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ7.1%減少し、154億24百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、122億43百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億84百万円増加したことによります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を含め業界全体に共通する要因としましては、業界内の市場競争が激化し価格競争となっている一方で、燃料費の増加などコストアップ要因を加味した適正な輸送料金へ改正する動きも出始めていることから、輸送料金の市場動向は売上高、利益共に影響を与える要因となります。また、原油価格の動向や環境問題を考慮した規制強化が今後どのように進むかは、業界各社のコストを左右する要因です。

また、当社の車両輸送事業における主要荷主、特に売上依存度の高い日産自動車の国内販売動向は輸送ボリュームの増減につながり、経営成績に影響を与えます。

### (5) 経営戦略と今後の方針・見通しについて

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行うのと並行して事業の拡大及び合理化を進め、高品質で強い収益基盤の企業を創造することに努めてきました。しかしながら国内における自動車需要は縮小傾向にあり、車両輸送事業は中長期的にも厳しい環境にあります。

そこで当社といたしましては、既存ビジネスの拡充と新規事業の開発という2つの戦略を軸に経営を進めております。

既存のコアビジネスである車両輸送関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及びその周辺業務を一括して受託することにより端末輸送(集荷配送業務)を強化すると同時に、中古車輸送では顧客ニーズに合わせた短い納期で輸送を実現するダイレクト路線の増設により当社グループが本来得意とする幹線輸送を充実させることで顧客の積極的な獲得を図ります。

一方では新しい事業の柱を構築するための企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして確固たる地位を持つ企業を目指してまいります。

これらの戦略により、中期的目標であるグループ売上高1,000億円を1日も早く実現することで物流会社としての存在感を高め、どのようなリスクにも柔軟に対応できる強い収益基盤と次世代に向けて安定的な成長を持続できる体制を築いてまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、59億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億66百万円（前連結会計年度比56.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億49百万円、減価償却費6億54百万円、賞与引当金の増加額2億61百万円であり、支出の主な内容は、退職給付引当金の減少額8億78百万円、売上債権の増加額1億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億81百万円（前連結会計年度比332.5%増）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入26億円、岡山物流センター旧用地等の有形固定資産の売却による収入4億22百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出17億95百万円、貸付による支出1億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億96百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。支出の主な内訳は、借入金の返済12億33百万円、配当金の支払1億37百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において輸送効率の向上、輸送品質の向上を目的として、事業拠点の充実及びソフトウェア開発に1億63百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 車両輸送関連事業では、営業活動支援システムの開発および乗務員教育用機器の購入などに事業全体で1億44百万円の設備投資を実施致しました。
- (2) カーセクション事業では、オークション会場の改修などに事業全体で10百万円の設備投資を実施致しました。
- (3) 一般貨物輸送事業では、事業所の開設などに事業全体で7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、旧岡山物流センター土地建物（岡山県玉野市）を売却したことにより、固定資産売却益71百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	管理業務施設 その他設備	46	30	- (-)	37	894	1,008	145 (36)
北海道地方 北海道物流センター (北海道苫小牧市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	39	-	332 (19,828.73)	0	-	372	8 (4)
東北地方 仙台物流センター (宮城県多賀城市) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場	29	0	968 (21,742.12)	1	-	1,000	37 (20)
関東地方 栃木物流センター (栃木県河内郡) 他39事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	188	53	2,968 (35,167.68)	19	-	3,230	473 (233)
中部地方 名古屋物流センター (名古屋市港区) 他14事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	30	5	304 (22,669.73)	3	-	343	69 (76)
近畿地方 大阪物流センター (大阪市住之江区) 他9事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	23	0	- (-)	3	-	28	120 (72)
中国地方 岡山物流センター (岡山県倉敷市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場	3	0	- (-)	1	-	4	10 (5)
四国地方 高松物流センター (香川県高松市) 他2事業所	車両輸送関連	事務所 車両置場	2	-	- (-)	0	-	3	3 (5)
九州地方 九州物流センター (福岡県京都郡) 他8事業所	車両輸送関連 カーセクション	事務所 車両置場 整備施設	111	30	2,319 (54,192.41)	2	-	2,463	66 (17)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. ソフトウェア勘定には、ソフトウェア仮勘定を含んでおります。  
 3. 当社の事業所には営業所、物流センター、整備工場、商品センターが含まれております。営業所は主に受注の窓口業務、物流センターは車両の輸送・保管の基地としての業務、整備工場は車両整備業務、商品センターは一般貨物の集荷・集配・保管の基地としての業務を行っております。各事業所所属の当社従業員数は営業所が1~27名、物流センターが1~86名、整備工場が1~58名、商品センターが1~32名であります。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	ホストコンピューター及び 周辺機器 (リース)	107
		建物 (賃借)	146
栃木物流センター (栃木県河内郡) 他55事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	725
		土地・建物 (賃借)	1,372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他24事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	土地・建物	1	6	164 (1,263.86)	0	173	196 (515)
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	土地・建物	6	1	69 (3,305.00)	0	77	67 (101)
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	土地・建物	189	22	655 (35,644.47)	3	870	61 (21)
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	車両運搬具	0	0	- (-)	0	1	42 (50)
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他13事業所	一般貨物輸送	土地・建物 車両運搬具	127	41	893 (13,959.26)	1	1,063	100 (45)
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (東京都目黒区) 他6事業所	車両輸送関連	管理業務 機器	-	-	- (-)	1	1	25 (11)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 株式会社ゼロ九州の土地帳簿価額には、(連結)未実現損益11百万円が含まれております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他24事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	79
			土地・建物 (賃借)	23
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	車両運搬具 (リース)	17
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	7
			土地・建物 (賃借)	68
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	28
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他13事業所	一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	2
			土地・建物 (賃借)	355
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (東京都目黒区) 他6事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	22

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	川崎複合物流センター (川崎市川崎区)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両輸送基地 冷凍冷蔵倉庫	3,500	—	自己資金及 び借入金	平成 20. 12	平成 21. 9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	—
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数（個）	2,159	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	647,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年1月23日 (注1)	1,338,314	5,338,314	1,572	3,072	1,572	2,774
平成17年8月1日 (注2)	300,000	5,638,314	197	3,270	281	3,056
平成17年8月30日 (注3)	100,000	5,738,314	65	3,336	93	3,150
平成17年9月1日～ 平成18年4月30日 (注4)	101,100	5,839,414	48	3,384	48	3,198
平成18年5月31日 (注5)	11,678,828	17,518,242	—	3,384	—	3,198
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注6)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 東京海上日動火災保険(株)、三池工業(株)、(株)キリウ、他22社  
1,338,314株  
発行価格 2,350円  
資本組入額 1,175円

2. 平成17年8月1日を払込期日とする公募増資により新株式300,000株を発行いたしました。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)  
発行価格 1,700円  
発行価額 1,318円  
資本組入額 659円

3. 平成17年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式100,000株を発行いたしました。

第三者割当(オーバーアロットメントによる割当)  
発行価額 1,318円  
資本組入額 659円  
割当先 野村證券株式会社

4. 平成17年9月1日から平成18年4月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 平成18年7月1日から平成19年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	61	13	-	1,940	2,038	-
所有株式数 (単元)	-	18,296	147	89,146	39,371	-	28,628	175,588	1,442
所有株式数の割合(%)	-	10.42	0.08	50.77	22.42	-	16.31	100.0	-

(注) 自己株式324,049株は、「個人その他」に3,240単元および「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッ ド (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.7
SBSホールディングス株 式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	8.0
ジャパン・ブレイクスル ー・2004投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.2
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.5
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	401	2.3
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.2
株式会社フジトランス コーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1丁目7-41	363	2.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.9
計	—	11,741	66.9

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 324,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,234,800	172,348	—
単元未満株式	普通株式 1,442	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	172,348	—



②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	324,000	—	324,000	1.8
計	—	324,000	—	324,000	1.8

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して付与することを平成15年6月23日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の詳細は平成15年7月7日の取締役会で決定いたしました。

2. 発行価額は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。ただし、いかなる場合においてもその時点で有効な払込金額を上回らないものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものと致します。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	82	33,456	—	—
保有自己株式数	324,049	—	324,049	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

### (1) 利益配分の基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

※ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して年間配当金を算出する場合があります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますため、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり9円10銭の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向(潜在株式調整後の1株当たり連結当期純利益ベース)は20.1%となりました。

内部留保資金につきましては、事業領域拡大及び収益力向上のための諸施策の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年2月14日 取締役会決議	68	4
平成20年9月25日 定時株主総会決議	87	5.1

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	—	—	4,600 □938	700	630
最低(円)	—	—	2,130 □682	291	312

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
2. 当社株式は平成17年8月2日をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこないました。□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の最高・最低株価】

月別	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	570	491	430	385	372	401
最低(円)	450	421	312	330	346	339

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩下 世志	昭和19年 5月10日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社上席常務就任 平成12年4月 当社顧問就任 平成12年6月 宇都宮ターミナル運輸株式会社 取締役就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成15年6月 三池工業株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	68,184
取締役	物流本部長	景山 孝志	昭和25年 11月28日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社海外業務部長 平成13年9月 当社へ出向、企画・Zプロジェ クト準備室室長 平成14年4月 当社へ転籍、執行役員就任 企 画室長 平成15年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社物流本部長(現任)	(注)4	45,960
取締役	総務・人事部長	加藤 實	昭和22年 1月1日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社執 行役員常務就任 平成16年4月 当社顧問就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長 平成18年7月 当社総務・人事部長(現任)	(注)4	5,460
取締役	営業本部長	藤井 直之	昭和26年 8月6日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社生産事業部物流統括部長 平成15年4月 同社生産事業本部生産管理部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 営 業本部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1,000
取締役	経営企画部長	北村 竹朗	昭和29年 10月27日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 北米日産会社副社長就任 平成15年4月 日産自動車株式会社グローバル NSSW本部副本部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 平成18年7月 当社経営企画部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2,000
取締役	一般貨物 事業本部長	井川 康夫	昭和22年 3月4日生	昭和43年11月 有限会社井川運輸(現キャリテッ ク株式会社)代表取締役就任 平成19年9月 当社顧問就任 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 当社一般貨物事業本部長(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	杉野 泰治	昭和32年 5月9日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年10月 AIGジャパン・パートナーズ・インク エグゼクティブ ディレクター就任 平成13年5月 当社取締役就任 (現任) 平成14年3月 株式会社スーパーウェーブ 監査役就任 (現任) 平成15年12月 株式会社JBFパートナーズ代表取締役就任 (現任)	(注)4	—
取締役	—	タン・エンスン	昭和23年 8月6日生	平成元年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 平成12年1月 タンチョンインターナショナル社副会長就任 平成16年7月 ゼニスロジスティクス社代表取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 (現任) 平成17年11月 タンチョンインターナショナル社会長就任 (現任)	(注)4	—
取締役	—	鎌田 正彦	昭和34年 6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便株式会社入社 昭和62年12月 株式会社関東即配 (現SBSホールディングス株式会社) 取締役就任 昭和63年3月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年6月 雪印物流株式会社 (現フーズレック株式会社) 取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社取締役就任 (現任) 平成16年12月 さくら運輸株式会社 (現株式会社ダック) 取締役就任 (現任) 平成17年9月 東急ロジスティック株式会社 (現ティーエルロジコム株式会社) 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年12月 株式会社ばむ取締役就任 (現任) 平成18年1月 株式会社全通取締役就任 (現任)	(注)4	1,800
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和25年 4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部次長 (部長待遇) 平成13年6月 当社執行役員就任 経理部長 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	8,100
常勤監査役	—	五味 秀	昭和19年 9月7日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 昭和60年2月 同社欧州部部长代理 平成8年7月 日産専用船株式会社営業部付部長 平成9年7月 日産欧州物流会社社長就任 平成10年6月 日産専用船株式会社取締役就任 平成12年6月 同社取締役経理部長兼業務部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 同社常勤監査役退任 平成18年9月 当社監査役就任 (現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	小林 暢比古	昭和18年 1月6日生	昭和42年3月 三池工業株式会社入社 平成5年12月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成10年6月 ユニプレス九州株式会社 取締役就任（現任） 平成10年11月 株式会社栃木三池 取締役会長就任（現任） 平成16年6月 当社監査役就任（現任） 平成16年12月 広州三池汽车配件有限公司 法定代表人就任（現任） 平成17年9月 日型工業株式会社取締役会長就 任（現任）	(注)5	16,800
監査役	—	田中 敏夫	昭和18年 8月31日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社海外業務部長 平成12年4月 滋賀日産自動車株式会社社長就 任 平成15年4月 株式会社日産サテオ神奈川社 長就任 平成17年4月 日産プリンス兵庫販売株式会社 社長就任 平成19年4月 神奈川日産自動車株式会社常勤 監査役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年9月 当社監査役就任（現任）	(注)6	—
計						150,304

- (注) 1. 取締役杉野泰治、同タン・エンスン及び同鎌田正彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役五味 秀、同小林暢比古及び同田中敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、田中千春（首都圏営業部長）、土屋登良雄（西日本営業部長）、藤原裕久（物流業務部長）、須藤佳夫（経理部長）の4名で構成しております。
4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ、および経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

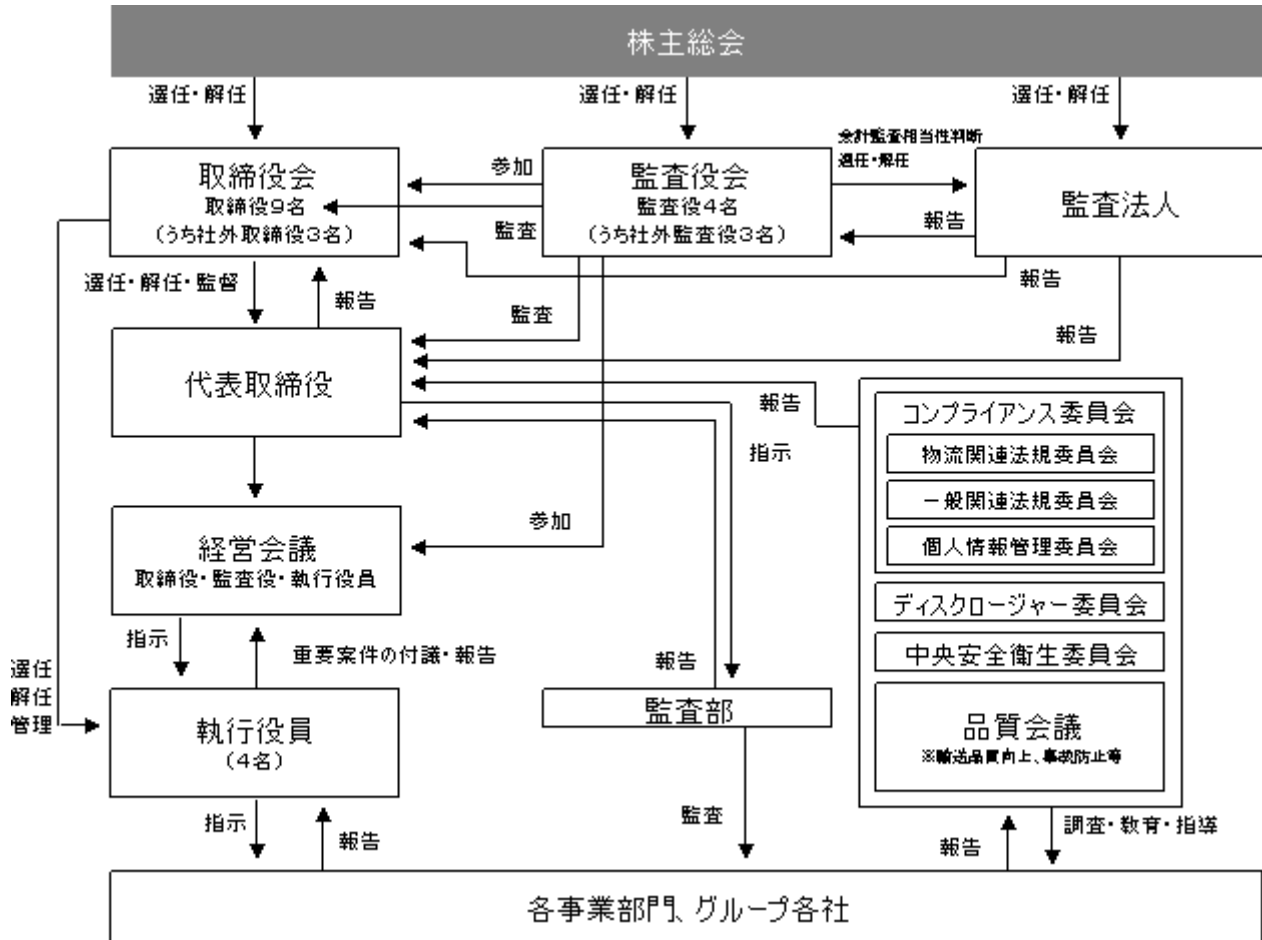
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在9名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。当社の取締役の数は12名以内にする旨定款に定めております。監査役につきましては、監査役4名のうち3名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は4名の体制としております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000,000円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



### ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が3名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、大橋一生、善方正義の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補1名、その他10名であります。

(注)新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行しました。

このことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役杉野泰治は、株式会社JBFパートナーズ代表取締役に就任しており、当事業年度末時点で同社の組成する投資ファンド（ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合）が当社の株式を7.2%保有しております。

当社社外取締役タン・エンソンは、ゼニス ロジスティックス社代表取締役に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.7%保有しております。

当社社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を14.4%保有しております。

当社社外監査役小林暢比古は、三池工業株式会社代表取締役社長に就任しており、当該事業年度末時点で同社は当社の株式を8.0%保有しております。

なお、当社社外監査役五味 秀及び同田中敏夫と当社には特別の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、コンプライアンス委員会のもとに物流関連法規委員会、一般関連法規委員会および個人情報管理委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

## (3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	166百万円(退職慰労引当金繰入額 32百万円を含む)
うち社外取締役に支払った報酬	一百万円
監査役を支払った報酬	30百万円(退職慰労引当金繰入額 4百万円を含む)
うち社外監査役を支払った報酬	16百万円(退職慰労引当金繰入額 2百万円を含む)

## (4) 監査報酬の内容

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
②上記以外の業務に基づく報酬	7百万円
	<u>32百万円</u>

## (5) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。



(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

② 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

③ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	3,715		5,205	
2. 受取手形及び売掛金	※5	6,255		6,372	
3. 有価証券		2,297		996	
4. たな卸資産		199		180	
5. 繰延税金資産		84		204	
6. その他		912		1,236	
貸倒引当金		△31		△41	
流動資産合計		13,433	47.7	14,154	51.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,558		3,388	
減価償却累計額		2,587	970	2,582	805
(2) 機械装置及び運搬具		1,918		1,903	
減価償却累計額		1,706	212	1,710	193
(3) 工具、器具及び備品		373		363	
減価償却累計額		272	100	284	78
(4) 土地	※2,3		8,952		8,664
有形固定資産合計		10,236	36.3	9,741	35.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		118		85	
(2) その他		1,318		924	
無形固定資産合計		1,437	5.1	1,009	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	437		359	
(2) 長期貸付金		54		86	
(3) 繰延税金資産		1,961		1,539	
(4) その他		674		858	
貸倒引当金		△45		△83	
投資その他の資産合計		3,082	10.9	2,762	10.0
固定資産合計		14,756	52.3	13,513	48.8
資産合計		28,190	100.0	27,667	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,671		3,676	
2. 短期借入金	※2	398		433	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	1,377		1,331	
4. 未払費用		763		840	
5. 未払法人税等		199		463	
6. 未払消費税等		107		190	
7. 賞与引当金		122		384	
8. 預り金		231		238	
9. その他		527		808	
流動負債合計		7,399	26.3	8,367	30.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,670		1,448	
2. 退職給付引当金		4,898		4,019	
3. 役員退職慰労引当金		171		221	
4. 繰延税金負債		84		86	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,371		1,279	
6. その他		0		0	
固定負債合計		9,196	32.6	7,056	25.5
負債合計		16,596	58.9	15,424	55.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,390	12.0	3,390	12.3
2. 資本剰余金		3,204	11.4	3,204	11.6
3. 利益剰余金		5,808	20.6	6,593	23.8
4. 自己株式		△132	△0.5	△132	△0.5
株主資本合計		12,271	43.5	13,056	47.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		67		20	
2. 土地再評価差額金	※3	△769		△904	
評価・換算差額等合計		△702	△2.5	△884	△3.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		23	0.1	71	0.3
純資産合計		11,593	41.1	12,243	44.3
負債純資産合計		28,190	100.0	27,667	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			54,177	100.0	55,910	100.0
II 売上原価			48,554	89.6	49,745	89.0
売上総利益			5,622	10.4	6,164	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1		4,670	8.6	4,747	8.5
営業利益			952	1.8	1,416	2.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8			30	
2. 受取配当金		11			5	
3. 固定資産賃貸料収入		28			—	
4. 受取手数料		115			112	
5. 保険収入		21			16	
6. その他		80	264	0.4	44	210
V 営業外費用						
1. 支払利息		76			68	
2. その他		32	109	0.2	31	99
経常利益			1,107	2.0		1,527
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	1,220			81	
2. 投資有価証券売却益		27			—	
3. 移転補償金収入		—	1,247	2.3	18	99
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	3			26	
2. 固定資産除却損	※4	24			12	
3. 投資有価証券評価損		799			—	
4. 本社移転関係費用		106			—	
5. 減損損失	※5	—			38	
6. その他		12	946	1.7	—	77
税金等調整前当期純利益			1,409	2.6		1,549
法人税、住民税及び事業税		303			544	
法人税等調整額		465	768	1.4	243	788
少数株主損失			△19	△0.0		△26
当期純利益			660	1.2		787

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△137		△137
当期純利益			787		787
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			135		135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	0	784	0	784
平成20年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	6,593	△132	13,056

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△137
当期純利益					787
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩					135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46	△135	△182	47	△134
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△46	△135	△182	47	650
平成20年6月30日残高（百万円）	20	△904	△884	71	12,243

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		1,409	1,549
減価償却費		657	654
のれん償却額		33	33
貸倒引当金の増減額		△4	48
賞与引当金の増加額		2	261
退職給付引当金の減少額		△520	△878
役員退職慰労引当金の増加額		30	49
受取利息及び受取配当金		△19	△36
支払利息		76	68
投資有価証券売却益		△27	—
投資有価証券評価損		799	—
固定資産除売却損益		△1,192	△41
減損損失		—	38
売上債権の増加額		△212	△116
たな卸資産の増減額		△38	18
その他流動資産増減額		0	△281
仕入債務の増減額		△28	5
その他流動負債増加額		144	356
未払消費税等の増加額		31	82
その他		△3	△2
小計		1,139	1,809
利息及び配当金の受取額		17	30
利息の支払額		△76	△70
法人税等の支払額		△139	△302
営業活動によるキャッシュ・ フロー		939	1,466



		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入支出		△76	△35
定期預金の払戻収入		34	—
有価証券の取得による支出		△1,796	△1,795
有価証券の償還による収入		1,000	2,600
有形固定資産の取得による支出		△473	△102
有形固定資産の売却による収入		1,824	422
無形固定資産の取得による支出		△265	△47
投資有価証券の取得による支出		△1	△0
投資有価証券の売却による収入		327	—
貸付による支出		△96	△149
貸付金回収による収入		17	70
その他		△312	△179
投資活動によるキャッシュ・ フロー		180	781
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		8,600	1,525
短期借入金の返済による支出		△8,851	△1,490
長期借入れによる収入		970	120
長期借入金の返済による支出		△1,351	△1,387
株式の発行による収入		13	—
少数株主への株式発行による収入		—	74
自己株式の取得による支出		△131	—
自己株式の売却による収入		—	0
配当金の支払額		△138	△137
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△890	△1,296
IV 現金及び現金同等物の増減額		230	952
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,741	4,971
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,971	5,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 荇田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社荇田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荇田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法 によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用 のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料収入」（当連結会計年度は11百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額      △1,997百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋物産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	1,501百万円	計	1,647百万円	短期借入金	198百万円	一年以内返済予定長期借入金	209百万円	長期借入金	408百万円	計	817百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円	受取手形	28百万円		2百万円	陸友物流有限公司	81百万円	東洋物産株式会社	1百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額      △2,186百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 -</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	112百万円	土地	1,501百万円	計	1,638百万円	短期借入金	133百万円	一年以内返済予定長期借入金	163百万円	長期借入金	354百万円	計	652百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引残高	3,000百万円		0百万円	陸友物流有限公司	77百万円		15百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	121百万円																																																														
土地	1,501百万円																																																														
計	1,647百万円																																																														
短期借入金	198百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	209百万円																																																														
長期借入金	408百万円																																																														
計	817百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引残高	3,000百万円																																																														
受取手形	28百万円																																																														
	2百万円																																																														
陸友物流有限公司	81百万円																																																														
東洋物産株式会社	1百万円																																																														
投資有価証券(株式)	104百万円																																																														
定期預金	25百万円																																																														
建物及び構築物	112百万円																																																														
土地	1,501百万円																																																														
計	1,638百万円																																																														
短期借入金	133百万円																																																														
一年以内返済予定長期借入金	163百万円																																																														
長期借入金	354百万円																																																														
計	652百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高	-百万円																																																														
差引残高	3,000百万円																																																														
	0百万円																																																														
陸友物流有限公司	77百万円																																																														
	15百万円																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,366百万円 賞与 24 退職給付費用 98 役員退職慰労引当金繰入額 59 福利厚生費 409 情報処理費 518 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 32	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,329百万円 賞与 66 賞与引当金繰入額 63 退職給付費用 △6 役員退職慰労引当金繰入額 55 福利厚生費 421 情報処理費 439 貸倒引当金繰入額 74 減価償却費 38																								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 旧本社土地建物売却益 1,211百万円 機械装置及び運搬具 9百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 土地 71百万円																								
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 0百万円																								
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産(その他) 15百万円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産(その他) 0百万円																								
※5 —	※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>栃木県下野市</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県京都郡</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損を認識した遊休資産については、個別にグルーピングの単位としております。</p> <p>上記遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、建物等および電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円	遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円	遊休資産	土地	福岡県京都郡	17百万円	土地	23百万円	建物及び構築物	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産(その他)	10百万円
用途	種類	場所	金額																						
遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円																						
遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円																						
遊休資産	土地	福岡県京都郡	17百万円																						
土地	23百万円																								
建物及び構築物	4百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
無形固定資産(その他)	10百万円																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,518,242	42,000	—	17,560,242
合計	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)2	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4.00	平成18年12月31日	平成19年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	324,131	—	82	324,049
合計	324,131	—	82	324,049

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による82株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	利益剰余金	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,715百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 243百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 1,498百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,971百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,205百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 278百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 996百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,923百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,197</td> <td style="text-align: center;">1,712</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,966</td> <td style="text-align: center;">2,174</td> <td style="text-align: center;">2,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 車両運搬具	4,197	1,712	2,484	工具器具備品	621	381	239	ソフトウェア	147	80	67	合計	4,966	2,174	2,791	1年内	741百万円	1年超	2,090百万円	合計	2,832百万円	支払リース料	823百万円	減価償却費相当額	779百万円	支払利息相当額	63百万円	1年内	451百万円	1年超	984百万円	合計	1,435百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,191</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> <td style="text-align: center;">2,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,788</td> <td style="text-align: center;">2,854</td> <td style="text-align: center;">2,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3	2	1	機械装置及び 車両運搬具	5,191	2,545	2,646	工具器具備品	442	196	246	ソフトウェア	150	109	40	合計	5,788	2,854	2,934	1年内	1,174百万円	1年超	1,786百万円	合計	2,960百万円	支払リース料	961百万円	減価償却費相当額	846百万円	支払利息相当額	67百万円	1年内	287百万円	1年超	522百万円	合計	809百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び 車両運搬具	4,197	1,712	2,484																																																																														
工具器具備品	621	381	239																																																																														
ソフトウェア	147	80	67																																																																														
合計	4,966	2,174	2,791																																																																														
1年内	741百万円																																																																																
1年超	2,090百万円																																																																																
合計	2,832百万円																																																																																
支払リース料	823百万円																																																																																
減価償却費相当額	779百万円																																																																																
支払利息相当額	63百万円																																																																																
1年内	451百万円																																																																																
1年超	984百万円																																																																																
合計	1,435百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	3	2	1																																																																														
機械装置及び 車両運搬具	5,191	2,545	2,646																																																																														
工具器具備品	442	196	246																																																																														
ソフトウェア	150	109	40																																																																														
合計	5,788	2,854	2,934																																																																														
1年内	1,174百万円																																																																																
1年超	1,786百万円																																																																																
合計	2,960百万円																																																																																
支払リース料	961百万円																																																																																
減価償却費相当額	846百万円																																																																																
支払利息相当額	67百万円																																																																																
1年内	287百万円																																																																																
1年超	522百万円																																																																																
合計	809百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																								
<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142百万円	1年超	368百万円	合計	511百万円	1年内	56百万円	1年超	17百万円	合計	73百万円	<p>Ⅱ. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	260百万円	1年超	175百万円	合計	436百万円	1年内	8百万円	1年超	一百万円	合計	8百万円
1年内	142百万円																								
1年超	368百万円																								
合計	511百万円																								
1年内	56百万円																								
1年超	17百万円																								
合計	73百万円																								
1年内	260百万円																								
1年超	175百万円																								
合計	436百万円																								
1年内	8百万円																								
1年超	一百万円																								
合計	8百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,297	2,298	0
	小計	2,297	2,298	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,297	2,298	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	198	120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	78	198	120
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	8	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	8	△2
合計		89	207	117

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
327	27	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	125

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について799百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,297	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,297	—	—	—

当連結会計年度（平成20年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	996	998	1
	小計	996	998	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		996	998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	122	43
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	78	122	43
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	7	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	7	△4
合計		90	129	39

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	125



## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	996	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	996	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成20年6月30日現在)</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。連結子会社におきましては、確定給付型の制度として、株式会社ゼロ・トランズは適格退職年金制度、退職一時金制度を荏田港海陸運送株式会社及び株式会社九倉は退職一時金制度を設けております。また、荏田港海陸運送株式会社、株式会社九倉及び株式会社ティービーエムにおきましては中小企業退職金共済制度に、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。株式会社フルキャストドライブにつきましては、退職金制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	18,322百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,886百万円
差引額	436百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年5月31日現在)

2.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金1,304百万円と年金財政計算上の過去勤務債務残高868百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,116	△4,978
(2) 年金資産 (百万円)	1,154	1,344
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△3,962	△3,633
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△348	170
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△582	△528
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△4,894	△3,991
(7) 前払年金費用 (百万円)	3	27
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△4,898	△4,019

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	244	222
(2) 利息費用 (百万円)	131	120
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△15	△22
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△53	△53
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	38	△348
(6) 退職給付費用 (百万円)	344	△81

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5 %	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0 %	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	689,700
権利確定	—
権利行使	42,000
失効	—
未行使残	647,700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	484
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月7日）以降権利行使が可能となる日（平成17年6月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

（注）当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	647,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	647,700

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>未払事業税 23</p> <p>その他 2</p> <p>繰延税金資産合計 <u>85</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結内部消去 1</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>84</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,964</p> <p>役員退職慰労引当金 69</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>減価償却費 111</p> <p>その他 160</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,629</u></p> <p>評価性引当額 <u>△133</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,495</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 449</p> <p>その他有価証券評価差額金 47</p> <p>その他 121</p> <p>繰延税金負債合計 <u>619</u></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <u>1,876</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.2</u></p> <p>住民税均等割 4.6</p> <p>評価性引当額 7.9</p> <p>その他 <u>△0.7</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.5</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 171</p> <p>貸倒引当金 4</p> <p>未払事業税 37</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産小計 <u>215</u></p> <p>評価性引当額 <u>△10</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>205</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結内部消去 0</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 <u>204</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,612</p> <p>役員退職慰労引当金 89</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>減価償却費 91</p> <p>その他 211</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,327</u></p> <p>評価性引当額 <u>△189</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,138</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 543</p> <p>その他有価証券評価差額金 15</p> <p>その他 125</p> <p>繰延税金負債合計 <u>685</u></p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 <u>1,452</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1</u></p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>評価性引当額 4.3</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.9</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,085百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。



(営業費用配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	46,065	754	5,546	52,367	858	53,225
営業利益	1,519	221	69	1,810	△858	952
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,945	903	6,060	55,910	—	55,910
営業費用	46,323	637	6,001	52,962	1,530	54,493
営業利益	2,622	266	59	2,947	△1,530	1,416
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,041	261	2,179	18,482	9,184	27,667
減価償却費	573	20	60	654	—	654
減損損失	38	—	—	38	—	38
資本的支出	144	10	7	163	—	163

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉍滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,530百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,184百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	671.25円	1株当たり純資産額	706.21円
1株当たり当期純利益金額	37.94円	1株当たり当期純利益金額	45.67円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	37.61円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	45.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	660	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	660	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,405	17,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	151	149
(うち新株予約権)	(151)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,593	12,243
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(百万円)	23	71
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,569	12,172
期末の普通株式の数(千株)	17,236	17,236

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は平成20年8月8日開催の取締役会において、川崎市川崎区東扇島にある当社所有の川崎物流センターの用地活用のため、車両輸送の物流基地機能に加え食品等の一般貨物を取り扱う冷凍冷蔵倉庫を組み合わせた複合物流センターを建設することを、決議いたしました。</p> <p>同センター建設の着工は、本年12月、竣工は平成21年9月を予定しており、総投資額は35億円を見込んでおります。</p> <p>①名称： ゼロ 川崎複合物流センター (仮称) ②所在地： 神奈川県川崎市川崎区東扇島22番8号 ③敷地面積： 13,665㎡ = 4,134坪 ④建築面積： 7,350㎡ = 2,223坪 ⑤延床面積： 18,807㎡ = 5,689坪 ⑥建屋仕様：プレキャストコンクリート造 一部鉄骨造・地上4階建て</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	398	433	1.409	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,377	1,331	1.666	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,670	1,448	1.693	平成21年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,447	3,214	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	891	396	82	48

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,392		4,090	
2. 受取手形	※2,5	124		145	
3. 売掛金	※2	5,410		5,382	
4. 有価証券		2,297		996	
5. 貯蔵品		192		171	
6. 前払費用		255		249	
7. 繰延税金資産		24		158	
8. 短期貸付金	※2	72		129	
9. 未収入金	※2	578		852	
10. その他		15		12	
貸倒引当金		△29		△28	
流動資産合計		11,336	46.4	12,160	50.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,692		1,645	
減価償却累計額		1,328	364	1,310	334
(2) 構築物		731		711	
減価償却累計額		584	147	570	141
(3) 機械及び装置		997		1,026	
減価償却累計額		903	93	921	105
(4) 車両運搬具		40		46	
減価償却累計額		28	11	30	16
(5) 工具、器具及び備品		333		324	
減価償却累計額		243	90	253	70
(6) 土地	※1	7,164		6,892	
有形固定資産合計		7,871	32.2	7,561	31.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,266		863	
(2) ソフトウェア仮勘定		14		31	
(3) その他		29		19	
無形固定資産合計		1,310	5.3	913	3.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		280		225	
(2) 関係会社株式		1,107		1,184	
(3) 長期貸付金		36		62	
(4) 従業員長期貸付金		16		22	
(5) 関係会社長期貸付金		52		48	
(6) 長期前払費用		42		41	
(7) 繰延税金資産		1,890		1,460	
(8) 保険積立金		72		84	
(9) 敷金保証金		281		318	
(10) その他		176		176	
貸倒引当金		△28		△66	
投資その他の資産合計		3,928	16.1	3,559	14.7
固定資産合計		13,110	53.6	12,034	49.7
資産合計		24,447	100.0	24,194	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2		3,491		3,549	
2. 一年以内返済予定長期借入金			1,000		1,000	
3. 未払金			491		773	
4. 未払費用	※2		517		574	
5. 未払法人税等			108		351	
6. 未払消費税等			69		126	
7. 預り金			173		189	
8. 前受収益			11		11	
9. 賞与引当金			—		278	
流動負債合計			5,863	24.0	6,854	28.3
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,930		930	
2. 退職給付引当金			4,619		3,758	
3. 役員退職慰労引当金			149		186	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債			1,371		1,279	
5. その他			0		0	
固定負債合計			8,070	33.0	6,154	25.5
負債合計			13,934	57.0	13,009	53.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,390	13.9	3,390	14.0
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,204			3,204	
その他資本剰余金		—			0	
資本剰余金合計			3,204	13.1	3,204	13.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179			179	
(2) その他利益剰余金						
事故損失準備金		123			123	
固定資産圧縮特別勘定積立金		665			803	
別途積立金		3,267			3,267	
繰越利益剰余金		424			1,126	
利益剰余金合計			4,659	19.0	5,499	22.7
4. 自己株式			△132	△0.5	△132	△0.5
株主資本合計			11,122	45.5	11,963	49.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		54	0.2	21	0.0	
2. 土地再評価差額金	※1	△663	△2.7	△799	△3.2	
評価・換算差額等合計		△609	△2.5	△777	△3.2	
純資産合計			10,513	43.0	11,185	46.2
負債純資産合計			24,447	100.0	24,194	100.0



## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,792	100.0		50,306	100.0
II 売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料・手当		5,134				4,985	
(2) 賞与		—				255	
(3) 賞与引当金繰入額		—				231	
(4) 退職給付費用		215				△82	
(5) 福利厚生費		988				1,008	
2. 経費							
(1) 燃料費		1,124				1,272	
(2) 外注費		28,868				29,591	
(3) 賃借料		2,562				2,643	
(4) 減価償却費		89				85	
(5) その他		5,346	44,328	90.8	5,364	45,356	90.2
売上総利益			4,464	9.2		4,949	9.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		2,007				1,960	
2. 賞与		—				50	
3. 賞与引当金繰入額		—				46	
4. 退職給付費用		92				△37	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		49				37	
6. 福利厚生費		353				350	
7. 情報処理費		518				439	
8. 貸倒引当金繰入額		8				63	
9. 減価償却費		22				28	
10. その他		898	3,951	8.1	962	3,901	7.7
営業利益			513	1.1		1,048	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※ 1					
1. 受取利息		8		8		
2. 受取配当金		250		204		
3. 固定資産賃貸料収入		37		13		
4. 受取手数料		120		117		
5. 保険収入		21		—		
6. その他		47	485	53	397	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		57		40		
2. 貯蔵品処分損		—		9		
3. その他		21	79	16	66	0.1
経常利益			919		1,379	2.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 2	1,211		71		
2. 投資有価証券売却益		27		—		
3. 移転補償金収入		—	1,238	18	90	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 3	0		0		
2. 固定資産除却損	※ 4	20		12		
3. 投資有価証券評価損		799		—		
4. 本社移転関係費用		106		—		
5. 減損損失	※ 5	—		21		
6. その他		12	939	—	33	0.1
税引前当期純利益			1,218		1,436	2.9
法人税、住民税及び事業税		102		366		
法人税等調整額		364	467	226	593	1.2
当期純利益			750		842	1.7

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	6							13	
剰余金の配当							△139		△139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665		△665		—	
当期純利益							750		750	
自己株式の取得								△131	△131	
土地再評価差額金取崩							107		107	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600	
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	—	179	123	665	3,267	424	△132	11,122
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△137		△137
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立						138		△138		—
当期純利益								842		842
自己株式の処分			0						0	0
土地再評価差額金取崩								135		135
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	138	—	701	0	840
平成20年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	0	179	123	803	3,267	1,126	△132	11,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△137
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				842
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩				135
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△32	△135	△168	△168
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△32	△135	△168	672
平成20年6月30日残高 (百万円)	21	△799	△777	11,185

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 — (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなったため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「敷金保証金」の金額は、151百万円であります。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険収入」（当事業年度は5百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 6月30日)	当事業年度 (平成20年 6月30日)																																							
<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価 差△1,908百万円 後の帳簿価額との差額</p>	<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価 差△2,091百万円 後の帳簿価額との差額</p>																																							
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	売掛金	19百万円	受取手形	12百万円	未収入金	40百万円	短期貸付金	42百万円	買掛金	467百万円	未払費用	23百万円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売掛金	19百万円	受取手形	30百万円	未収入金	49百万円	短期貸付金	51百万円	買掛金	432百万円	未払費用	21百万円															
売掛金	19百万円																																							
受取手形	12百万円																																							
未収入金	40百万円																																							
短期貸付金	42百万円																																							
買掛金	467百万円																																							
未払費用	23百万円																																							
売掛金	19百万円																																							
受取手形	30百万円																																							
未収入金	49百万円																																							
短期貸付金	51百万円																																							
買掛金	432百万円																																							
未払費用	21百万円																																							
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務	陸友物流有限公司	81百万円	借入債務	従業員	2百万円	借入債務	計	142百万円		<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他取引先</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td>支払債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	90百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務	陸友物流有限公司	77百万円	借入債務	従業員	0百万円	借入債務	その他取引先	15百万円	支払債務	計	186百万円	
(保証先)	(金額)	(内容)																																						
株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務																																						
株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務																																						
陸友物流有限公司	81百万円	借入債務																																						
従業員	2百万円	借入債務																																						
計	142百万円																																							
(保証先)	(金額)	(内容)																																						
株式会社ゼロ・トランズ	90百万円	リース債務																																						
株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務																																						
陸友物流有限公司	77百万円	借入債務																																						
従業員	0百万円	借入債務																																						
その他取引先	15百万円	支払債務																																						
計	186百万円																																							
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	3,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引残高	3,000百万円																											
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																							
借入実行残高	—																																							
差引残高	3,000百万円																																							
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																							
借入実行残高	—																																							
差引残高	3,000百万円																																							
<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	<p>※5. —</p>																																					
受取手形	10百万円																																							



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																												
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旧本社土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※5. —</p>	受取利息	7百万円	受取配当金	240百万円	固定資産賃貸料収入	9百万円	受取手数料	4百万円	その他	0百万円	旧本社土地建物売却益	1,211百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	15百万円	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>栃木県下野市</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県川崎市</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損を認識した遊休資産については、個別にグループニングの単位としております。</p> <p>上記遊休資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、建物等および電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p>	受取利息	3百万円	受取配当金	200百万円	固定資産賃貸料収入	5百万円	受取手数料	5百万円	その他	0百万円	土地	71百万円	車両運搬具	0百万円	建物	8百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	0百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円	遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円	土地	6百万円	建物	4百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産(その他)	10百万円
受取利息	7百万円																																																																												
受取配当金	240百万円																																																																												
固定資産賃貸料収入	9百万円																																																																												
受取手数料	4百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
旧本社土地建物売却益	1,211百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
建物	1百万円																																																																												
構築物	0百万円																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																																												
ソフトウェア	15百万円																																																																												
受取利息	3百万円																																																																												
受取配当金	200百万円																																																																												
固定資産賃貸料収入	5百万円																																																																												
受取手数料	5百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
土地	71百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
建物	8百万円																																																																												
構築物	1百万円																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																																																												
ソフトウェア	0百万円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
遊休資産	土地、建物等	栃木県下野市	11百万円																																																																										
遊休資産	電話加入権	神奈川県川崎市	10百万円																																																																										
土地	6百万円																																																																												
建物	4百万円																																																																												
構築物	0百万円																																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																																												
無形固定資産(その他)	10百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	324,131	—	82	324,049
合計	324,131	—	82	324,049

(注) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による82株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																																
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,603</td> <td style="text-align: center;">1,481</td> <td style="text-align: center;">2,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">538</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,268</td> <td style="text-align: center;">1,881</td> <td style="text-align: center;">2,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	3,603	1,481	2,122	工具器具備品	538	332	206	ソフトウェア	126	67	59	合計	4,268	1,881	2,387	1年内	630百万円	1年超	1,795百万円	合計	2,425百万円	支払リース料	708百万円	減価償却費相当額	671百万円	支払利息相当額	54百万円	1年内	441百万円	1年超	966百万円	合計	1,407百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,582</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">2,296</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,082</td> <td style="text-align: center;">2,520</td> <td style="text-align: center;">2,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3	2	1	機械装置及び 車両運搬具	4,582	2,285	2,296	工具器具備品	363	135	227	ソフトウェア	133	96	36	合計	5,082	2,520	2,562	1年内	1,040百万円	1年超	1,543百万円	合計	2,583百万円	支払リース料	834百万円	減価償却費相当額	742百万円	支払利息相当額	59百万円	1年内	277百万円	1年超	514百万円	合計	792百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	3,603	1,481	2,122																																																																														
工具器具備品	538	332	206																																																																														
ソフトウェア	126	67	59																																																																														
合計	4,268	1,881	2,387																																																																														
1年内	630百万円																																																																																
1年超	1,795百万円																																																																																
合計	2,425百万円																																																																																
支払リース料	708百万円																																																																																
減価償却費相当額	671百万円																																																																																
支払利息相当額	54百万円																																																																																
1年内	441百万円																																																																																
1年超	966百万円																																																																																
合計	1,407百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物	3	2	1																																																																														
機械装置及び 車両運搬具	4,582	2,285	2,296																																																																														
工具器具備品	363	135	227																																																																														
ソフトウェア	133	96	36																																																																														
合計	5,082	2,520	2,562																																																																														
1年内	1,040百万円																																																																																
1年超	1,543百万円																																																																																
合計	2,583百万円																																																																																
支払リース料	834百万円																																																																																
減価償却費相当額	742百万円																																																																																
支払利息相当額	59百万円																																																																																
1年内	277百万円																																																																																
1年超	514百万円																																																																																
合計	792百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																								
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	161百万円	1年超	423百万円	合計	585百万円	1年内	107百万円	1年超	166百万円	合計	274百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	300百万円	1年超	253百万円	合計	554百万円	1年内	56百万円	1年超	129百万円	合計	185百万円
1年内	161百万円																								
1年超	423百万円																								
合計	585百万円																								
1年内	107百万円																								
1年超	166百万円																								
合計	274百万円																								
1年内	300百万円																								
1年超	253百万円																								
合計	554百万円																								
1年内	56百万円																								
1年超	129百万円																								
合計	185百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>未払事業税 15</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 24</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,864</p> <p>役員退職慰労引当金 60</p> <p>減価償却費 111</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>その他 29</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,388</p> <p>評価性引当額 △11</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,377</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 449</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 486</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,890</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.1</p> <p>住民税均等割 4.9</p> <p>その他 △1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 126</p> <p>未払事業税 30</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 158</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,516</p> <p>役員退職慰労引当金 75</p> <p>減価償却費 87</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>その他 48</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,051</p> <p>評価性引当額 △32</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,018</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 543</p> <p>その他有価証券評価差額金 14</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 558</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,460</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7</p> <p>住民税均等割 4.0</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	609.95円	1株当たり純資産額	648.95円
1株当たり当期純利益金額	43.14円	1株当たり当期純利益金額	48.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	750	842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	750	842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,405	17,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	151	149
(うち新株予約権)	(151)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,513	11,185
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,513	11,185
期末の普通株式の数 (千株)	17,236	17,236

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は平成20年8月8日開催の取締役会において、川崎市川崎区東扇島にある当社所有の川崎物流センターの用地活用のため、車両輸送の物流基地機能に加え食品等の一般貨物を取り扱う冷凍冷蔵倉庫を組み合わせた複合物流センターを建設することを、決議いたしました。</p> <p>同センター建設の着工は、本年12月、竣工は平成21年9月を予定しており、総投資額は35億円を見込んでおります。</p> <p>①名称： ゼロ 川崎複合物流センター (仮称) ②所在地： 神奈川県川崎市川崎区東扇島22番8号 ③敷地面積： 13,665㎡ = 4,134坪 ④建築面積： 7,350㎡ = 2,223坪 ⑤延床面積： 18,807㎡ = 5,689坪 ⑥建屋仕様：プレキャストコンクリート造 一部鉄骨造・地上4階建て</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		栗林商船株式会社	250,000	85
		プリンス海運株式会社	34,000	66
		三池工業株式会社	334,100	58
		株式会社横浜銀行	10,700	7
		株式会社ハナテン	32,319	5
		株式会社りそなホールディングス	10	1
		株式会社ジップ	20	1
		その他(1銘柄)	16,000	0
		計	677,149	225

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の 債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		沖電気工業株式会社 商業ペーパー	1,000	996
		計	1,000	996



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,692	8	56 (4)	1,645	1,310	32	334
構築物	731	26	45 (0)	711	570	26	141
機械及び装置	997	30	0	1,026	921	18	105
車両運搬具	40	9	3	46	30	4	16
工具、器具及び備品	333	13	22 (0)	324	253	32	70
土地	7,164	—	271 (6)	6,892	—	—	6,892
有形固定資産計	10,959	88	400 (11)	10,647	3,086	113	7,561
無形固定資産							
ソフトウェア	2,226	42	23	2,244	1,381	445	863
ソフトウェア仮勘定	14	31	14	31	—	—	31
その他	32	—	10 (10)	22	3	0	19
無形固定資産計	2,273	74	48 (10)	2,298	1,384	445	913
長期前払費用	87	14	4	97	56	14	41
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	乗務員教育用機器	17百万円
ソフトウェア	営業活動支援システム開発	27百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	旧岡山物流センター(岡山県玉野市)売却	264百万円
----	---------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	88	26	25	94
賞与引当金	—	278	—	—	278
役員退職慰労引当金	149	37	—	—	186

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	50
普通預金	3,539
別段預金	0
定期預金	500
小計	4,089
合計	4,090

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ディービーエム	30
株式会社TBWA HAKUHODO	10
佐賀日産自動車株式会社	9
札幌日産自動車株式会社	8
太洋日産自動車販売株式会社	7
その他	78
合計	145

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年7月	51
8月	58
9月	27
10月	5
11月	0
12月以降	2
合計	145

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日産自動車株式会社	1,964
株式会社オーテックジャパン	163
ビー・エム・ダブリュー株式会社	148
株式会社オートサーバー	112
静岡日産自動車株式会社	97
その他	2,896
合計	5,382

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
5,410	52,821	52,850	5,382	90.8	366
					37.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
整備用部品	125
燃料・油脂	26
車両	13
輸送用品	3
金券（有料道路通行券、切手印紙等）	3
合計	171

e. 繰延税金資産（固定）

品目	金額（百万円）
退職給付引当金	1,516
減価償却費	87
役員退職慰労引当金	75
投資有価証券評価損	322
その他	△542
合計	1,460

(注) 「その他」には、固定資産圧縮特別勘定積立金等に係る繰延税金負債相当額558百万円が含まれております。

## f. 買掛金

相手先	金額（百万円）
日藤海運株式会社	364
株式会社ゼロ・トランス	318
栗林運輸株式会社	224
プリンス海運株式会社	214
日産トレーディング株式会社	125
その他	2,303
合計	3,549

## g. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	3,361
未認識過去勤務債務	528
未認識数理計算上の差異	△131
合計	3,758

## h. 土地再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	1,279

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 訂正報告書

平成20年5月26日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      湯 浅   信 好      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      善 方   正 義      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

(セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日の取締役会において、重要な設備投資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      湯 浅   信 好      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      善 方   正 義      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日の取締役会において、重要な設備投資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。